「石綿障害予防規則第4条の2第1項第3号の規定に基づき厚生労働大臣が定めるもの
(案)に関する意見募集について」に対して寄せられた御意見について

令和2年7月27日
厚生労働省労働基準局安全衛生部
化学物質対策課

標記について、ホームページ等を通じて御意見を募集したところ、計11件の御意見をいただきました。

お寄せいただいた本件に関する御意見の要旨とそれに対する厚生労働省の考え方については、次のとおりです。

今回、御意見をお寄せいただきました方々の御協力に厚く御礼申し上げます。

番号	御意見の要旨	御意見に対する考え方
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の工作物が告示内容項目から抜け落ちており追加が必要。 ・ 水道管（高压管） ・ 上下水道施設の水処理施設・浄水場・下水処理場・排水地・給水塔・高架水槽（仕上塗材） ・ プール（防水材） ・ 石油貯蔵施設・精油所・パイプライン等送油管（断熱材や防食材） ・ 道路カラー舗装（表層） ・ コンクリート造橋梁や橋脚（仕上塗材） ・ 擁壁（仕上塗材） ・ 塀・門（仕上塗材） ・ 通信施設（耐火材・断熱材） ・ 遊戯施設・観覧車・コースター等（断熱材・ブレーキ材） ・ 鉄道関連施設（駅ホーム床材） ・ 外構・塀・軽量ブロック危険物倉庫・屋外トイレ（公衆トイレ）も追加するべき。 	<p>石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号。以下「石綿則」という。）に基づく建築物における石綿等の使用の有無の調査（以下「事前調査」という。）の結果等の届出を義務づける工作物については、建築物の解体・改修工事に関する有識者、関係事業者団体の代表等により構成される「建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策等検討会」（以下「検討会」という。）及び同検討会の下に設置された工作物に関するワーキンググループにおいて、過去の使用状況、調査結果などから石綿が使用されている可能性が高い工作物を検討し、結論が得られたものを本告示に規定しています。</p> <p>なお、御意見をいただいたものを含め、当該届出の対象になっていない工作物であっても、その解体・改修を行う場合は、事前調査は必要であるため、その旨を周知徹底し、石綿ばく露防止に努めてまいります。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 地下鉄等の排気塔にも遮音目的で、石綿含有建材が使われていた事例があるので、含めてはどうか。 	
2	<p>工場跡地などの土壤中にアスベストを含むスレート片等が含まれる場合があり、何件か訴訟にもなっている。工作物という扱いからは外れると思うが、実際の工事現場では作業員のアスベストへのばく露が発生すると思う。土壤中のアスベストについては調査や対策を行わなくても大丈夫なのか。</p>	<p>石綿則第4条において、石綿が使用されている建築物等の解体等の作業を行うときは、あらかじめ、石綿等の粉じんの発散を防止し、又は抑制する方法等を示す作業計画を定め、かつ、当該作業計画により作業を行うこと等が義務づけられており、この作業計画の作成に際しては、廃棄物の適切な処理等についても定めることが望ましいとされています（平成17年3月18日付け基発第0318003号）。</p> <p>解体・改修工事の後に石綿等が含まれる廃材等が処理されないまま残されることのないよう、引き続き適切な措置について周知徹底するとともに、その実施を指導してまいります。</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> 配管設備の給水設備、換気設備、暖房設備を除くとなっているが、アスベスト材は、配管のガスケット、ダクトパッキン、キャンバス継手等に含有しているかを調査するものであり、対象から除くと意味がない。 例えば、プラント施設の設置されている配管類は、機能上、建築建屋内に設置された機器類やピット等に接続されてることも多々あると思われるが、この場合は、工作物として扱えばよいのか、建築物の設備配管として扱えばよいのか、またこのように混在している場合は、どちらかで届けばよいとなるのか、お示しいただきたい。 同じ施設内で、建築物と工作物で別けないといけないとなると複数の調査者が必要となり、調査の効率が悪くなることとが考えられる。建築設備と工作物の扱いとなる配管等との定義をもう少し明確に示していただきたい。 	<p>検討会の報告書（令和2年4月14日公表。以下「検討会報告書」という。）において、「「工作物」とは、煙突、サイロ、鉄骨架構、上下水道管等の地下埋設物、化学プラント等の土地に固定されたものをいうこと。ビル、工場建屋等の建築物内に設置されたボイラー、非常用発電設備、エレベーター、エスカレーターや、製造・発電等に関連する反応槽等、ボイラー等、材料等の貯蔵設備、発電設備等、焼却設備、煙突及びそれらの間を接続する配管等の設備は工作物と整理すること。」とされています。これを踏まえて、工作物の詳細な定義について通知でお示しする予定です。</p> <p>併せて、建築物と工作物が接合されている場合の取扱いも通知でお示しする予定です。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工作物の定義があいまいなので、石綿則における工作物を定義すべきである。 ・ 焼却施設については、学校等にあった小型の焼却炉も工作物の扱いとしてよいか。 ・ 煙突自体は、屋外に独立しているが、焼却炉やボイラーが建物内部にあり、煙道で連結されているような場合は、建築物という扱いでよいか。 	
4	トンネルについては、天井版のみが対象で、壁等に使われている成形板がある場合は対象外と考えてよいか。	トンネルについては、天井版のみが事前調査の結果等の届出の対象となります。なお、トンネルの壁等に使用されている成形板を解体・改修する場合は、当該届出は必要ありませんが、事前調査を行う必要があります。
5	煙突についてカポスタック等のレベル2建材とスレート管のレベル3建材があるが、対象が不明確である。	煙突については、請負代金の額が100万円以上の解体工事又は改修工事を行う場合は、使用している材料の種類にかかわらず、事前調査の結果等の届出の対象となります。
6	送電設備のケーブルは対象になっているが、ケーブルにアスベストを使用しているのか。	送電設備のケーブルについては、延焼防止用の塗料やシール材に石綿が使用されていた事例があり、検討会において、事前調査の結果等の届出の対象とすべきとの結論が得られたものです。
7	それぞれの種別ごとに一定規模の要件を示さないと、非常に小さな工作物が含まれていて、全体としての請負金額規模等が所定の金額を超える規模の請負工事の場合、何処までが調査対象か不明である。一例を挙げると、焼却施設であれば、労働安全衛生法88条により定める解体工事の届け出対象は、火格子面積が2㎡以上又は1時間当たりの焼却能力が200kg以上の廃棄物焼却施設と規定されているが、このような規模要件を下回るものまでを対象とするのか。	検討会の議論において、石綿が使用されている可能性が高い工作物については、対象とする工事規模は請負金額により判断すべきものとされ、当該請負金額は、材料費も含めた工事全体の請負金額を基準とすることとされました。これを踏まえて、石綿障害予防規則等の一部を改正する省令（令和2年厚生労働省令第134号）による改正後の石綿則において、工作物（本告示に規定されるものに限る。）の解体・改修工事（請負金額が100万円以上であるものに限る。）については、事前調査の結果等の届出対象としています。

8	<p>使用している部材で対象の有無を判断すべき。</p>	<p>石綿が使用されている可能性が考えられる材料は多岐に亘ること、解体・改修工事を行う事業者が工事の対象となる建築物において使用されている材料について、事前調査の結果等の届出を行うべきものに該当するか否かを識別することは困難な場合もあること等から、検討会の議論において、過去の使用状況、調査結果などから石綿が使用されている可能性が高い工作物の種類を特定し、当該工作物に係る一定規模以上の解体・改修工事を届出対象とすることとされました。これを踏まえて、工作物（本告示に規定されるものに限る。）の解体・改修工事（請負金額が100万円以上であるものに限る。）については、事前調査の結果等の届出対象としています。</p>
9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告対象に含める含めないの線引きについての意見も多いかと思われるが、そもそもの話で、ここに記されていない工作物でも、事前調査は必要で、石綿が含有している場合は、従来通りの届出も必要、という点は、あたためて周知が必要である。 ・ 工作物の定義をすることにより、工作物とみなされない物の調査がおざなりになってしまわないか。漏れがあった際はどうするのか。 	<p>貴見のとおり、届出の対象になっていない工作物であっても、その解体・改修を行う場合は、事前調査は必要であるため、その旨を周知徹底し、石綿ばく露防止に努めてまいります。</p>
10	<p>工事計画作成者及び工事現場の監理者に対する教育の充実体制「管理者の資格制度」の創設をしてほしい。</p>	<p>検討会報告書において、工事計画作成者及び工事現場の監理者に対する教育の充実のため、国は講習について必要な支援を行うこととされており、これを踏まえて今後支援策の検討を進めてまいります。</p>
11	<p>資格取得の際に使用したテキストに告示に示された工作物に関わる情報は殆どなく、対象物に関する知識や調査の進め方が分からない。今後、石綿則第3条の調査者に対する資格要件が厳格化する方向だが、知識不足を補うために資格者に対する補講や勉強会などをご検討願う。</p>	<p>検討会報告書においては、工作物及び船舶の事前調査についても、その適切な実施を確保するため、調査を実施する者に一定の知識等を付与するための仕組みや、付与すべき知識の内容等について、さらに検討を深める必要があるため、引き続き厚生労働省と関係機関が連携して検討を進めるこ</p>

<p>建築物石綿含有建材調査者に対して、 工作物や船舶の石綿含有材料の情報を提 供するなどの環境を早急に整えるべき。</p>	<p>ととされています。これを踏まえて、今後 検討を進める予定です。</p>
--	--